



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 隆郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 渡辺 信行 (TEL) 03(3206)5670
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	329,267	△2.3	5,574	9.2	5,823	15.1	3,447	51.5
26年3月期	337,148	8.8	5,103	20.7	5,058	13.1	2,276	50.9

(注) 包括利益 27年3月期 10,231百万円(54.3%) 26年3月期 6,631百万円(14.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	20.75	—	3.0	2.5	1.7
26年3月期	13.70	—	2.0	2.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 522百万円 26年3月期 424百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	241,625	128,287	49.7	723.33
26年3月期	232,786	119,331	48.1	674.26

(参考) 自己資本 27年3月期 120,182百万円 26年3月期 112,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	12,705	△4,303	△6,966	7,402
26年3月期	12,711	△8,934	△15,751	5,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,662	73.0	1.5
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,662	48.2	1.4
28年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		41.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	340,000	3.3	7,000	25.6	7,000	20.2	4,000	16.0	24.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	173,339,287株	26年3月期	173,339,287株
27年3月期	7,186,407株	26年3月期	7,176,599株
27年3月期	166,157,569株	26年3月期	166,170,399株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	199,029	△4.0	2,634	△13.9	2,921	△15.5	2,350	22.5
26年3月期	207,372	10.8	3,061	△20.7	3,458	△26.5	1,919	△24.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	14.14	—
26年3月期	11.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	181,495	99,753	55.0	600.14
26年3月期	174,586	95,250	54.6	573.02

(参考) 自己資本 27年3月期 99,753百万円 26年3月期 95,250百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成27年5月22日（金）・・・・・・・・アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、年度前半において消費税率の引き上げによる消費の落ち込みが見られましたが、円安に伴う輸出企業の収益改善や設備投資の増加などにより、年度後半にかけて緩やかな回復基調が続きました。一方、物価上昇に伴う実質所得の低下により足元の消費には弱さが見られるとともに、欧州を含む海外景気の下振れ懸念もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループでは、当年度から新たに3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築を基本方針として取り組んでおります。

当連結会計年度の業績としましては、売上高は前期に比べ2.3%減少の3,292億67百万円となりました。利益面では、営業利益が55億74百万円と前期に比べ9.2%、経常利益が58億23百万円と前期に比べ15.1%、当期純利益が34億47百万円と前期に比べ51.5%、それぞれ増加しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より当社グループは、当年度からスタートした中期経営計画の事業戦略に沿って、「油脂・油糧事業」「加工油脂事業」「ファインケミカル事業」「ヘルシーフーズ事業」の4事業にセグメントの区分を変更しております。

〔油脂・油糧事業〕

油脂・油糧事業につきましては、世界の旺盛な食糧需要を背景とした構造的な穀物高が継続する中、当連結会計年度においては、主要原材料である大豆の取引価格が、6月頃まで1ブッシェルあたり15米ドルを挟む高値圏で推移しましたが、9月頃にかけて産地の豊作見通しを受けて下落しました。その後、天候不順による収穫遅延により再び上昇に転じると、米国内における堅調な搾油需要などを背景に、1ブッシェルあたり10米ドル台を中心に推移いたしました。菜種につきましても同様に、大豆相場の影響を受けて9月頃まで下落基調が続きましたが、その後上昇に転じるなど、不安定な相場環境となりました。また、為替につきましても、日米金融政策の乖離を背景に円安傾向が加速するなど、主要原材料の調達においては厳しい環境となりました。

家庭用食用油につきましては、付加価値の高い商品群を中心とした提案型販売と拡販に努めた結果、オリーブオイルでは販売数量、売上高ともに前期を上回るとともに、「日清ヘルシーベジオイル」についても前期を大幅に上回りました。一方で、原料コストに見合う適正な販売価格の形成に努めましたが、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を強く受けたことなどに伴い、家庭用食用油全体では販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

贈答用詰合せセットにつきましては、ギフト市場全体が縮小する厳しい環境の中、BOSCOオリーブオイル入りのギフトセットのラインアップを拡充するなど拡販に努めましたが、販売数量、売上高ともに前期を下回る結果となりました。

業務用食用油につきましては、拡販に努めた結果、プレミアム油が前期を大幅に上回るとともに、レギュラー油などにおいても販売が好調に推移し、業務用食用油全体として販売数量は前期を上回りました。一方、価格面では、原料コストに見合う適正な販売価格の形成に努めましたが、市場での厳しい競争環境が続く中、販売単価が低下したため、売上高は前期を下回りました。

加工用油脂につきましては、大手食品ユーザーや加工油脂業界向けの拡販を積極的に推進し、販売数量では前期を上回りましたが、販売単価の低下に伴い、売上高では前期を下回りました。

大豆たん白につきましては、主要顧客向けの拡販および採算を重視した販売活動に注力した結果、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

油粕につきましては、大豆・菜種ともに搾油量が増加したことを下支えに積極的な拡販に努めるとともに、輸入大豆粕が価格面で競合する中、適正な販売価格の維持に努め、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

また、前期において連結子会社に含んでいた中糧日清(大連)有限公司(旧 大連日清製油有限公司)が、期末に持分法適用関連会社に変更となったことも影響し、当セグメントの売上高は2,127億95百万円と前期に比べ7.4%減少しました。

一方、利益面ではグループ全体として積極的なコスト削減に努めた結果、営業利益は29億13百万円と前期に比べ11.9%増加しました。

[加工油脂事業]

国内の加工油脂事業につきましては、ショートニングやチョコレート用油脂などを中心に販売が堅調に推移し、子会社の大東カカオ(株)においても積極的な拡販に努めた結果、販売数量、売上高では前期を上回りましたが、カカオ相場の高騰に伴い原材料価格が上昇したことなどにより、利益面では前期を下回りました。

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. につきましては、高付加価値商品に販売構成をシフトしたことに伴い、販売数量は前期を下回りましたが、チョコレート用油脂などの積極的な拡販に取り組んだことなどから、売上高、利益面ともに前期を上回りました。

T.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd. につきましては、主力取引先への販売促進と新規顧客の開拓に努め、販売数量、売上高ともに前期を上回りましたが、主要原材料の相場変動に伴う採算の悪化を受け、利益面では前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ10.1%増加の911億65百万円となり、営業利益も22億34百万円と前期に比べ9.6%増加しました。

[ファインケミカル事業]

化粧品原料につきましては、国内向け、海外向けともに、機能性原料を中心とした販売が好調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。一方、中鎖脂肪酸油につきましては、国内市場における価格競争が激化する中、積極的な拡販と販売価格の改定に努め、販売数量、売上高では前期を上回りましたが、円安および原材料価格の高騰に伴う原価上昇を受け、利益面で前期を下回りました。

Industrial Quimica Lasem, S.A.U. につきましては、スペイン国内向けを中心に販売が好調に推移し、売上高では前期を上回りましたが、原材料価格の高騰などに伴い、利益面では前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ6.4%増加の146億6百万円となり、営業利益は5億48百万円と前期に比べ5.6%減少しました。

なお、Industrial Quimica Lasem, S.A.U. の取得時に計上したのれんについて、欧州経済の低迷や急激な円安等に伴い売上が計画を下回って推移している状況を踏まえて総合的に勘案した結果、見積回収可能価額まで減額し、減損損失251百万円を特別損失に計上しております。

[ヘルシーフーズ事業]

ドレッシングにつきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、野菜高騰に伴う需要の減少などの影響を受けたものの、積極的な拡販と適正価格での販売に努めた結果、販売数量、売上高ともに前年並みとなりました。マヨネーズ類につきましては、「日清マヨドレ」の販売が年間を通じて好調に推移したことなどから、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。一方、高齢者食品につきましては、販売数量、売上高ともに前期を下回る結果となりましたが、治療食品では、中鎖脂肪酸関連商品の販売が好調に推移したこともあり、前期を上回りました。

子会社のもぎ豆腐店(株)につきましては、売上高は前期を上回りましたが、利益面では原材料である国産大豆価格が高騰したことなどにより前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ2.8%減少の70億40百万円となり、営業損失は12百万円と前期に比べ13百万円改善しました。

〔その他〕

情報システム事業をはじめその他の事業につきましては、売上高が36億59百万円と前期に比べ2.0%、営業利益が4億7百万円と前期に比べ14.7%それぞれ減少しました。

〔地域別売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は、中糧日清(大連)有限公司(旧 大連日清製油有限公司)が持分法適用関連会社に変更となったことなどに伴い、前期に比べ14.6%減少の389億46百万円となりました。一方、欧州、米国などのその他地域への売上高は、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.における欧州向けの高付加価値商品の販売増加などを受け、前期に比べ20.4%増加の339億87百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前期に比べ0.2ポイント増加し22.2%となりました。

② 次期の見通し

世界人口の趨勢、食糧事情に大きな変化はなく、油脂原材料となる穀物相場は、今後も高値で推移するとともに、為替相場につきましても日米金融政策の乖離を背景に円安傾向が続き、主要原材料の調達においては引き続き厳しい環境となることが予想されます。一方、日本国内では、今後も緩やかな経済成長が続くものと思われませんが、日用品に対する消費者の低価格志向は根強く、当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。このような状況下、当社グループでは平成26年度からスタートした中期経営計画に基づき、グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築を目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は3,400億円、営業利益は70億円、経常利益は70億円、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ88億38百万円増加し、2,416億25百万円となりました。主な要因は、短期貸付金が18億87百万円減少した一方で、現金及び預金が27億39百万円、たな卸資産が32億25百万円、投資有価証券が48億64百万円増加したことです。

負債は、前連結会計年度に比べ1億17百万円減少し、1,133億37百万円となりました。主な要因は、仕入債務が17億9百万円、繰延税金負債(固定)が27億42百万円増加した一方で、有利子負債が39億9百万円、退職給付に係る負債が30億5百万円減少したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ89億56百万円増加し、1,282億87百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が22億33百万円増加し、その他の包括利益累計額が59億16百万円増加したことです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して、16億84百万円増加し、74億2百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、127億5百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益62億85百万円、減価償却費58億13百万円、のれんの償却額11億49百万円、仕入債務の増加13億95百万円、主な減少要因はたな卸資産の増加23億60百万円であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、43億3百万円の減少となりました。主な内訳は、貸付金の回収による収入19億54百万円、有形固定資産の売却による収入23億86百万円、有形固定資産の取得による支出65億24百万円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、69億66百万円の減少となりました。主な内訳は、短期借入金の純減少33億47百万円、社債の発行による収入99億34百万円、長期借入金の返済による支出19億65百万円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額16億62百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	46.9	45.2	44.4	48.1	49.7
時価ベースの自己資本比率	29.1	24.0	22.5	24.0	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.0	46.1	4.0	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	10.4	1.1	11.9	16.0

(注) 自己資本比率

：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、中期経営計画の達成状況、連結業績を勘案し、配当性向も考慮したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用するとともに、必要な利益還元へ備えるなど長期的視野で株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。

この方針のもと、当期の期末配当につきましては、期初の予定通り1株当たり5円とさせていただく予定です。従いまして、年間では中間配当を含めまして1株あたり10円となる予定です。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 為替相場の変動

当社グループでは、油脂・油糧事業における原材料である大豆、菜種等は全量海外から輸入しております。また、中国をはじめ東アジア等において海外事業展開を行っております。このため、当社グループは原材料コストや外貨での借入金残高等にかかる為替変動リスクを有しており、為替相場の変動により業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを機動的に行っております。

② 原材料国際価格の変動

原材料である大豆、菜種等の仕入につきましては、為替相場変動に加え、原材料国際価格および原油価格高騰等に伴う輸送コスト等の変動リスクを有しております。原材料価格は当社グループのコストにとって重要な部分を占めることから、相場変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、原材料価格変動についても一部先物市場を利用したヘッジを行っております。

③ 国内外の製品市況の変動

油脂・油糧事業、加工油脂事業の販売環境におきましては、国内外の製品市況の変動による影響があります。油粕および加工用油脂製品の国内販売価格は国際市況に概ね連動いたします。また、海外からの製品輸入動向が国内販売価格への影響要因となる可能性もあります。これら国内外の製品市況の変動により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、市況変動の影響が小さい高付加価値商品の拡販に取り組むとともに、品質やコスト等に見合う適正な販売価格の維持につとめております。

④ 事業展開に伴うリスク

当社グループは、日本国内のみならず、東アジア等の国および地域において事業を展開しております。以下のようなリスク要因は、国内の生産・販売等の拠点においても同様ですが、特に海外事業展開においては、いわゆるカントリー・リスクとなります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- i 法律等の諸規制の予期せぬ制定または改廃
- ii 不測の政治的・経済的要因の発生
- iii テロ、紛争、自然災害、感染症等による社会的混乱
- iv 情報化に係る諸問題（コンピュータウイルス、情報漏洩等）の発生

当社グループにおきましては、上記リスクを最小限に留めるべく、情報収集につとめ、危機管理体制の中での確かつ迅速に対応してまいります。

⑤ 地震・台風等の自然災害および感染症の蔓延

当社グループの国内各拠点におきまして、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合や新たな感染症が流行した場合、事業活動の停止、設備や棚卸資産の損壊等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループでは、非常時の管理体制として大規模地震に関わるBCP（事業継続計画）を平成21年6月に、新型インフルエンザに対するBCPを平成21年11月にそれぞれ策定し、リスク軽減等の対策を講じております。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、極大レベルの地震・津波の被害想定を新たに追加し、「想定外」の事態発生を極力排除する視点でBCPの再構築を平成24年5月に行っております。

⑥ 法律等の諸規制

当社グループは、食品衛生法、JAS法、薬事法、環境・リサイクル関連法規、関税・輸出入規制、外国為替管理法、個人情報保護法等による法的規制の適用を受けております。こうしたなか、当社グループにおきましてはコンプライアンス強化を第一義とし、権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来におきまして、現在のところ予測し得ない新たな法的規制が設けられる場合も考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 食の安全性について

食品の品質および安全性についての社会的関心の高まりから、より一層厳格な品質管理体制が求められております。

当社グループにおきましては、ISOの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質保証体制を構築しております。今後とも品質保証システムをより一層強化し、安全性の確保につとめてまいります。ただし、これらの取組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、連結範囲の変更等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「連結の範囲に関する事項」、「持分法の適用に関する事項」をご参照ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主なステークホルダーである顧客、株主、従業員、社会・環境にとって存在価値のある企業グループとして、人々の幸せを実現するとともに、社会・経済の発展に貢献し続けていくことを使命と考えております。そのために永年培ってきた植物油脂をはじめとする食に関わる技術をベースに、「おいしさ・健康・美」の追及をコアコンセプトとし、新たな価値の創造と社会への提供を通じて、絶えず発展・進化していく企業グループでありたいと考えております。

また、地球環境問題への主体的な取組み、CSR（企業の社会的責任）の推進、関係法令の遵守等を通じて、現代社会の一員である企業としての責任を全うしたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2014年度から2016年度までの3ヵ年の中期経営計画を策定し、企業収益拡大に向けた中長期の戦略、施策を実行しております。

当社グループのあるべき姿、目指すべき方向として掲げているのは「強力なブランド力と独創的かつ優位性のある技術を武器に油脂と油脂から派生する事業をグローバルに展開する企業グループ」であり、創業から現在まで培ってきたブランド、技術力によって食品からファインケミカルまでの油脂関連事業を、世界に向けて展開する企業グループを目指し、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」の収益指標を目標化し、取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの2014年度から2016年度までの3ヵ年の中期経営計画では、「グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築」を基本方針としており、具体的には次の4つの実現を目指しております。

- ・国内油脂事業は、継続的な商品開発と適正価格を前提とした販売量拡大による、売上総利益の増大と安定的な収益計上を目指します。
- ・加工油脂事業は国内油脂事業に次ぐ柱として、国内加工油脂事業の拡大、アジア戦略を推進し、確実な収益拡大を目指します。
- ・ファインケミカル事業・ヘルシーフーズ事業・中鎖脂肪酸事業は、当社グループ独自の技術、強みを活かした事業展開によるグループ収益基盤の厚みを増す事業の拡大・伸長を目指します。
- ・生産・物流コスト改革を実行し、環境にフレキシブルに対応するための生産・物流最適化計画実行により、コストダウンの実現を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、好転の兆しをみせているとはいえ、当社グループを取り巻く環境については、世界的な穀物需要の増加等による原料価格の高値推移や、日本国内の少子高齢化の進展、円安による輸入原料の上昇等、引き続き厳しい状況にあるといえます。

当社グループは平成26年度から新たに3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、あるべき姿および目指すべき方向について、強力なブランド力と独創的かつ優位性のある技術を武器に油脂と油脂から派生する事業をグローバルに展開する企業グループを掲げております。中でも、グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築を基本方針として取り組んでおります。

油脂・油糧事業においては、継続的な商品開発、ブランド力の強化、生産・物流のコストダウンへの取組みにより、グループの基幹事業として収益力の向上に努めてまいります。

加工油脂事業においては、社内外の連携と提案力強化による国内加工油脂事業の拡大、連結子会社である Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. の収益力向上によるアジア戦略の拡大を目指してまいります。

ファインケミカル事業、ヘルシーフーズ事業では、当社グループ独自の技術、強みを活かした展開によるグループ収益基盤の厚みを増す事業の拡大・伸張を目指してまいります。

さらに、中長期視野での成長戦略として、様々な可能性を持つ中鎖脂肪酸の新規事業化を推進いたします。

また、企業価値の最大化に向けたコーポレートブランド戦略の展開とともに、コンプライアンス体制の強化や内部統制システムの整備・運用をはじめ、コーポレートガバナンスの強化に向けた取組みについても継続して進めてまいります。

当社は「法的な責任を果たすこと」はもちろんのこと、安全で安心できる商品やサービスの安定的な提供、環境への取組み、社会貢献、適切な情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」がCSR（企業の社会的責任）であると考えております。CSRに対する主体的な取組みにより、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,357	9,096
受取手形及び売掛金	※5 59,886	※5 59,950
有価証券	0	0
たな卸資産	※1 51,665	※1 54,891
繰延税金資産	1,663	1,709
短期貸付金	1,985	98
その他	4,715	5,150
貸倒引当金	△55	△16
流動資産合計	126,219	130,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,907	27,700
機械装置及び運搬具(純額)	18,811	19,692
土地	28,460	28,036
リース資産(純額)	557	552
建設仮勘定	340	1,527
有形固定資産合計	※3 78,077	※3 77,509
無形固定資産		
のれん	3,635	2,392
その他	1,263	1,436
無形固定資産合計	4,898	3,828
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 19,480	※2, ※4 24,344
長期貸付金	40	33
退職給付に係る資産	295	643
繰延税金資産	525	415
その他	3,267	3,929
貸倒引当金	△50	△38
投資その他の資産合計	23,558	29,327
固定資産合計	106,535	110,665
繰延資産		
社債発行費	32	78
繰延資産合計	32	78
資産合計	232,786	241,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 31,444	※4 33,154
短期借入金	※6 17,459	※6 14,141
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	262	256
未払金	13,211	12,788
未払費用	3,957	4,062
未払法人税等	940	1,486
繰延税金負債	15	187
役員賞与引当金	48	53
その他	※5 1,368	※5 3,355
流動負債合計	78,708	69,486
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	12,923	12,331
リース債務	415	443
繰延税金負債	5,296	8,038
役員退職慰労引当金	934	387
退職給付に係る負債	4,525	1,519
その他	650	1,129
固定負債合計	34,746	43,851
負債合計	113,455	113,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	26,072
利益剰余金	68,799	71,033
自己株式	△2,787	△2,791
株主資本合計	108,416	110,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,401	6,781
繰延ヘッジ損益	△304	△853
為替換算調整勘定	3,192	4,880
退職給付に係る調整累計額	△2,669	△1,272
その他の包括利益累計額合計	3,620	9,536
少数株主持分	7,295	8,105
純資産合計	119,331	128,287
負債純資産合計	232,786	241,625

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	337,148	329,267
売上原価	※1 286,532	※1 279,946
売上総利益	50,616	49,320
販売費及び一般管理費	※2, ※3 45,513	※2, ※3 43,746
営業利益	5,103	5,574
営業外収益		
受取利息	83	90
受取配当金	275	293
為替差益	398	250
負ののれん償却額	5	—
持分法による投資利益	424	522
その他	278	229
営業外収益合計	1,465	1,386
営業外費用		
支払利息	1,055	787
たな卸資産処分損	110	101
その他	344	248
営業外費用合計	1,510	1,137
経常利益	5,058	5,823
特別利益		
固定資産売却益	※4 392	※4 405
投資有価証券売却益	351	660
関係会社出資金売却益	300	—
負ののれん発生益	129	17
特別利益合計	1,173	1,083
特別損失		
減損損失	—	※5 251
固定資産除却損	※6 253	※6 366
関係会社事業損失	116	—
会員権評価損	9	3
特別損失合計	378	621
税金等調整前当期純利益	5,853	6,285
法人税、住民税及び事業税	922	1,789
過年度法人税等	※7 445	—
法人税等調整額	1,567	520
法人税等合計	2,935	2,310
少数株主損益調整前当期純利益	2,917	3,975
少数株主利益	641	527
当期純利益	2,276	3,447

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,917	3,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	3,255
繰延ヘッジ損益	39	△389
為替換算調整勘定	2,947	1,603
退職給付に係る調整額	—	1,397
持分法適用会社に対する持分相当額	326	389
その他の包括利益合計	3,714	6,256
包括利益	6,631	10,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,906	9,364
少数株主に係る包括利益	725	867

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	26,072	68,130	△2,783	107,751
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,332	26,072	68,130	△2,783	107,751
当期変動額					
剰余金の配当			△1,662		△1,662
当期純利益			2,276		2,276
連結子会社と非連結子 会社との合併による利 益剰余金の増加額			55		55
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	669	△3	665
当期末残高	16,332	26,072	68,799	△2,787	108,416

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,941	△381	99	—	2,659	6,667	117,078
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,941	△381	99	—	2,659	6,667	117,078
当期変動額							
剰余金の配当							△1,662
当期純利益							2,276
連結子会社と非連結子 会社との合併による利 益剰余金の増加額							55
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	460	77	3,092	△2,669	960	627	1,588
当期変動額合計	460	77	3,092	△2,669	960	627	2,253
当期末残高	3,401	△304	3,192	△2,669	3,620	7,295	119,331

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	26,072	68,799	△2,787	108,416
会計方針の変更による 累積的影響額			448		448
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,332	26,072	69,247	△2,787	108,864
当期変動額					
剰余金の配当			△1,662		△1,662
当期純利益			3,447		3,447
連結子会社と非連結子 会社との合併による利 益剰余金の増加額					—
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	1,785	△3	1,781
当期末残高	16,332	26,072	71,033	△2,791	110,646

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,401	△304	3,192	△2,669	3,620	7,295	119,331
会計方針の変更による 累積的影響額							448
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,401	△304	3,192	△2,669	3,620	7,295	119,780
当期変動額							
剰余金の配当							△1,662
当期純利益							3,447
連結子会社と非連結子 会社との合併による利 益剰余金の増加額							—
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,379	△549	1,688	1,397	5,916	809	6,726
当期変動額合計	3,379	△549	1,688	1,397	5,916	809	8,507
当期末残高	6,781	△853	4,880	△1,272	9,536	8,105	128,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,853	6,285
減価償却費	5,607	5,813
減損損失	—	251
のれん償却額	1,166	1,149
受取利息及び受取配当金	△359	△383
支払利息	1,055	787
持分法による投資損益 (△は益)	△424	△522
固定資産除売却損益 (△は益)	△138	△38
投資有価証券売却損益 (△は益)	△351	△660
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△300	—
負ののれん発生益	△129	△17
関係会社事業損失	116	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3	400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,657	△2,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,039	1,395
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,215	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△295	△348
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,525	△3,005
その他	△250	5,635
小計	14,474	14,380
利息及び配当金の受取額	347	389
利息の支払額	△1,063	△792
法人税等の支払額	△1,047	△1,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,711	12,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△921
有形固定資産の取得による支出	△6,917	△6,524
有形固定資産の売却による収入	540	2,386
投資有価証券の取得による支出	△330	△32
投資有価証券の売却による収入	821	738
投資有価証券の償還による収入	400	300
関係会社出資金の取得による支出	△43	△35
貸付金の回収による収入	—	1,954
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△2,914	—
その他	△491	△2,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,934	△4,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,935	△3,347
長期借入れによる収入	—	425
長期借入金の返済による支出	△5,814	△1,965
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
社債の発行による収入	—	9,934
リース債務の返済による支出	△308	△301
配当金の支払額	△1,662	△1,662
自己株式の売却による収入	17	0
自己株式の取得による支出	△4	△4
少数株主への配当金の支払額	△44	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,751	△6,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,141	249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,834	1,684
現金及び現金同等物の期首残高	16,452	5,717
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,717	※1 7,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社25社のうち、16社を連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度中の増減はありません。

主要な連結子会社は次のとおりであります。

攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大東カカオ(株)、日清奥利友(中国)投資有限公司、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.

非連結子会社9社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社および関連会社15社のうち6社に対する投資について、持分法を適用しております。なお、当連結会計年度中の増減はありません。

主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。

(株)ピエトロ、和弘食品(株)、幸商事(株)、中糧日清(大連)有限公司

非連結子会社9社および関連会社9社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海日清油脂有限公司、日清奥利友(中国)投資有限公司、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.およびT. & C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存期間勤務に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が696百万円減少し、利益剰余金が448百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は548百万円減少し、その他有価証券評価差額金は324百万円、繰延ヘッジ損益は27百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額は62百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は259百万円減少しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月25日開催の第142回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給額の未払分382百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(過年度法人税等)

当社は、前連結会計年度において計上していた「過年度法人税等」について、更正通知書に従い追徴税額445百万円を第1四半期連結会計期間に納付しております。なお、当該処分に対して当社は、平成26年7月29日付で東京国税不服審判所への審査請求を行い、審査中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	24,423百万円	25,959百万円
仕掛品	193 "	308 "
原材料及び貯蔵品	27,048 "	28,623 "

※2 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,707百万円	4,073百万円
投資有価証券(出資金)	1,391 "	1,688 "

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	134,078百万円	134,726百万円

※4 担保資産および担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	94百万円	96百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	5百万円	13百万円

※5 売掛債権流動化について

連結決算日現在の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
売掛金譲渡額	1,499百万円	1,400百万円
預り金(債権代理回収分)	26 "	69 "

預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への連結決算日現在の未精算額であります。

なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。

※6 当社および連結子会社(4社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	45,098百万円	45,101百万円
借入実行残高	200 "	100 "
差引額	44,898 "	45,001 "

7 偶発債務は次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当社従業員	243百万円	当社従業員	186百万円
中糧日清(大連)有限公司	3,388 "	中糧日清(大連)有限公司	1,898 "
	(32,920千米ドル)		(98,000千中国元)
その内当社負担割合に見合う額1,660百万円(16,130千米ドル)			
計	3,631 "		2,084 "

ユーティリティー利用料に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
Colasem. A. I. E.	30百万円	27百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	120百万円	145百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	12,739百万円	12,957百万円
貸倒引当金繰入額	138 "	△24 "
給料賃金	7,824 "	7,668 "
退職給付費用	1,072 "	980 "
役員退職慰労引当金繰入額	144 "	89 "
役員賞与引当金繰入額	48 "	53 "
広告費	3,557 "	3,137 "
減価償却費	1,544 "	1,748 "
のれんの償却額	1,172 "	1,149 "

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	1,940百万円	1,857百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	367百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	16 "	1 "
土地	8 "	385 "
計	392 "	405 "

※5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
—	のれん	スペイン

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

その結果、ファインケミカル事業におけるIndustrial Quimica Lasem, S.A.U.の取得時に計上したのれんについて、欧州経済の低迷や急激な円安等に伴い売上が計画を下回って推移している状況を踏まえて減損テストを実施した結果、見積回収可能価額まで減額し、減損損失251百万円を特別損失に計上しております。なお、見積回収可能価額は割引率を8%として算出した使用価値により測定しております。

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	162百万円	204百万円
機械装置及び運搬具	89 "	157 "
その他固定資産	0 "	4 "
計	253 "	366 "

※7 過年度法人税等

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、東京国税局より関係会社に対する出資金の評価損に関して損金算入要件を満たしていない等の理由により、更正処分を行う旨の連絡を受けております。この更正処分に伴い課せられる予定の追徴税額445百万円については、当連結会計年度において「過年度法人税等」として計上しております。

なお、当該処分の連絡に対して正式に更正通知書を受領した後、内容を確認の上、東京国税不服審判所への審査請求を検討してまいります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	—	—	173,339,287

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,164,450	13,329	1,180	7,176,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,329株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,180株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	831	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	831	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	831	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	—	—	173,339,287

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,176,599	10,630	822	7,186,407

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

10,630株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

822株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	831	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	831	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	831	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	6,357百万円	9,096百万円
有価証券	0 "	0 "
現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金	△640 "	△1,694 "
現金及び現金同等物	5,717 "	7,402 "

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」、「ヘルシーフーズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧事業	家庭用食用油、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、大豆たん白
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレットリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
ヘルシーフーズ事業	ドレッシング・マヨネーズ類、生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、豆腐類
その他	コンピューター関連、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ヘルシーフーズ事業」、「ファインケミカル事業」および「大豆食品素材事業」の5事業区分に分類しておりましたが、平成26年度からの中期経営計画の事業戦略に沿って、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」および「ヘルシーフーズ事業」の4事業区分に変更しております。この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	229,677	82,771	13,724	7,241	333,415	3,733	337,148	0	337,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,216	4,257	438	66	6,979	1,950	8,929	△8,929	0
計	231,894	87,028	14,163	7,308	340,394	5,684	346,078	△8,929	337,148
セグメント利益 又は損失(△)	2,602	2,038	580	△25	5,196	478	5,674	△571	5,103
セグメント資産	165,697	58,115	10,690	3,500	238,004	1,930	239,934	△7,148	232,786
その他の項目									
減価償却費	3,393	1,682	303	92	5,472	134	5,607	—	5,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	5,739	775	611	25	7,152	98	7,251	—	7,251

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△571百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△7,148百万円には、セグメント間取引消去額△7,604百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産456百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	212,795	91,165	14,606	7,040	325,607	3,659	329,267	—	329,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,050	4,892	502	61	7,506	1,956	9,463	△9,463	—
計	214,845	96,057	15,108	7,102	333,114	5,615	338,730	△9,463	329,267
セグメント利益 又は損失(△)	2,913	2,234	548	△12	5,683	407	6,091	△517	5,574
セグメント資産	170,565	59,960	10,666	3,512	244,705	3,304	248,009	△6,384	241,625
その他の項目									
減価償却費	3,418	1,797	367	98	5,682	130	5,813	—	5,813
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	4,822	1,039	519	46	6,428	83	6,511	—	6,511

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△517百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,384百万円には、セグメント間取引消去額△8,273百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,889百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	263,302	45,616	28,229	337,148
売上高に占める比率	78.1%	13.5%	8.4%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	合計
63,297	12,405	2,374	78,077

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	55,161	油脂・油糧事業、加工油脂事業、ファインケミカル事業、ヘルシーフーズ事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	256,332	38,946	33,987	329,267
売上高に占める比率	77.9%	11.8%	10.3%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
62,316	12,674	2,518	77,509

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	53,314	油脂・油糧事業、加工油脂事業、ファインケミカル事業、ヘルシーフーズ事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計			
減損損失	—	—	251	—	251	—	—	251

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイ ンケ ミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計			
(のれん)								
当期償却額	0	922	236	13	1,172	—	—	1,172
当期末残高	—	2,875	759	—	3,635	—	—	3,635
(負ののれん)								
当期償却額	4	—	—	—	4	0	—	5
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイ ンケ ミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計			
(のれん)								
当期償却額	0	894	255	—	1,149	—	—	1,149
当期末残高	—	2,142	249	—	2,392	—	—	2,392
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

油脂・油糧事業において129百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは主として大連日清製油有限公司の出資持分を少数株主から取得したことによるものであります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しい為、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	674.26円	723.33円
1株当たり当期純利益金額	13.70円	20.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,276	3,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,276	3,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,170	166,157

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	119,331	128,287
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,295	8,105
(うち少数株主持分(百万円))	(7,295)	(8,105)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	112,036	120,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	166,162	166,152

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この変更による1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。